

中部Aグループ

(関係市町村: 桜井市、明日香村)

路線・地域の概要

●関係市町村

桜井市、明日香村

●主な公共交通機関

- ・JR 桜井線(万葉まほろば線)
- ・近鉄 大阪線、橿原線、南大阪線
- ・奈良交通(桜井飛鳥線)
- ・コミュニティバス: 桜井市コミュニティバス、あすかデマンド乗合交通

●主な利用データ※

- ・JR桜井駅 乗車人員 1,822人/日 (R5)
- ・近鉄桜井駅 乗車人員 13,879人/日 (R5)
- ・橿原神宮前 乗車人員 16,713人/日 (R5)
- ・飛鳥駅 乗車人員 2,088人/日 (R5)
- ・奈良交通桜井飛鳥線: 診断指標達成 (R6)

※近鉄駅の場合は乗降人員を示している

●令和9年度に目標とすべき状況(主な評価指標)

- ・桜井飛鳥線:診断指標5項目の達成

本エリアにおける公共交通の位置付けと課題

【位置付け】

- 通院や事業所等への通勤といった生活利用があるが、観光利用の占める割合が多く、観光客の変動で収支率が大きく変動する

【課題】

- 自治体や事業者の運営努力だけでは路線の維持が難しく、地域公共交通確保維持改善事業により運行を確保・維持する必要がある
- JR・近鉄桜井駅から観光エリアへのアクセスを桜井飛鳥線が担っており、現在運行している観光周遊バス等とのシームレスな接続が必要
- 観光客に対し、公共交通で来訪いただくためにどのような仕掛けを行うか
- 車を運転できない高齢者層を中心に、住民の移動手段確保をどのように実現するか

取組の方向性

—住民向け—

【目標】通院・買い物等、必要な用事を車がなくても便利に

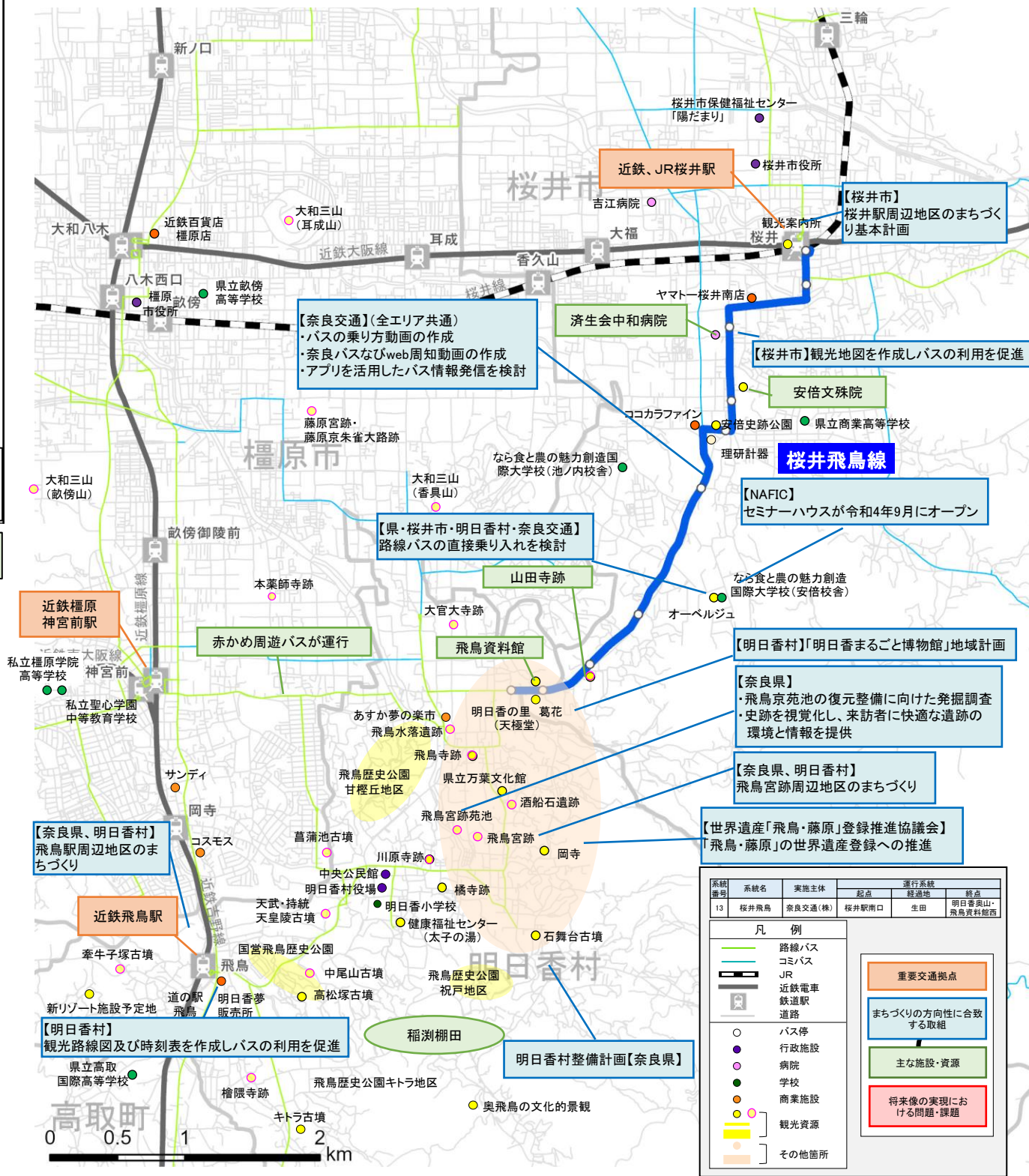
- 住民のニーズ把握とそのニーズに応じた交通モードの導入
- 通院・通学需要の公共交通利用への取込

—観光客向け—

【目標】公共交通を利用した周遊観光のための取組実施

- 既存のコミュニティバスや周辺施設等と連携したにぎわい創出の取組検討
- 公共交通の利用に繋がる観光イベントの企画・発信を強化

まちづくりの方向性(イメージ図)



【出典】「国土数値情報(バスルート、バス停留所、鉄道、行政区域データ)」(国土交通省)を加工して作成。「地理院地図Vector(仮称)提供実験」(国土地理院)のデータをもとに、コンサベーションGISコンソーシアムが作成したデータ(道路中心線2020)を表示。

バスカルテ		1便あたり利用者数		平均乗車密度		最大乗車人員		収支率		利用者一人あたりの行政負担額	
		【基準】3人以上		【基準】2人以上		【基準】10人以上		【基準】40%以上		【基準】2,000円以下	
桜井飛鳥線	令和6年度	3.6	○	2.6	○	15	○	42.8	○	450	○
	令和5年度	4.6	○	2.5	○	19	○	44.5	○	359	○

住民向けの取組

取組名	済生会中和病院への通院需要の取り込み
取組内容	・朝の通院時間と運行ダイヤを調整し、通院需要の取り込みができるような仕組みを検討・実施
実施主体・協力主体	桜井市、明日香村、奈良交通
実施効果	バス利用者増加
実施期間	R5.4～

取組名	交通事業者と市関係施設が連携した公共交通利用促進
取組内容	・市関係施設との連携による公共交通利用促進のイベント等を検討・実施
実施主体・協力主体	桜井市、奈良県、交通事業者
実施効果	公共交通利用者の増加、施設利用者の増加
実施期間	R5.4～

取組名	池之内地区の公共交通空白地解消
取組内容	・公共交通の空白地である池之内地区の公共交通アクセスの確保を検討
実施主体・協力主体	桜井市、奈良県
実施効果	公共交通空白地解消
実施期間	R5.4～

取組名	自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の利用促進
取組内容	・令和5年3月より販売を開始している自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の普及のためのPRを実施 ・コミュニティバスに活用する取組を検討・実施
実施主体・協力主体	奈良交通
実施効果	バス利用者増加、それに伴う鉄道利用者増加
実施期間	R5.3～

取組名	通勤、通学需要の取り込み
取組内容	・朝の桜井駅方面の通勤・通学利用者の移動ニーズに基づく公共交通を利用しやすい仕組み作りの検討
実施主体・協力主体	桜井市、奈良県、奈良交通
実施効果	バス利用者増加
実施期間	R5.4～

取組名	住民・来訪者双方が使えるデマンド交通の運行事業
取組内容	・点在する世界遺産構成遺産候補、商業施設や観光施設など交通手段が乏しく移動のサービスレベルが低い地域においてデマンド乗合交通を運行
実施主体・協力主体	明日香村、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	コミュニティバスデータのGTFS化に伴うオープンデータ化及び住民への周知
取組内容	・令和4年度に県で整備したコミュニティバスデータのGTFSデータ化を活用し、各種検索サイトへのデータ提供や、住民へのPRの実施
実施主体・協力主体	桜井市、奈良県
実施効果	コミュニティバスの利用者増加
実施期間	R5.4～

観光客向けの取組

取組名	公共交通と観光地等が連携した公共交通アクセスの確保や利用の促進
取組内容	・県内外からの公共交通を利用する観光客に対する、観光地等と連携した観光プランを提供するとともに、にぎわい創出の取組を検討
実施主体・協力主体	桜井市、明日香村、奈良県、交通事業者
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	観光客向けモデルルートの作成
取組内容	・各観光施設等に公共交通で巡っていただくようなモデルルートの作成・周知
実施主体・協力主体	桜井市、明日香村、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を見込んだ取組
取組内容	・世界遺産登録を見込み、観光客の受け入れ体制の検討・実施および、周遊観光の検討・実施 ・自動車利用から公共交通利用への転換と桜井～明日香方面の移動円滑化を図るため、桜井駅周辺にパーク＆ライド駐車場の整備を検討・実施
実施主体・協力主体	桜井市、明日香村、奈良県、交通事業者
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	史跡・名勝飛鳥京跡苑池の整備と併せた公共交通利用促進の取組
取組内容	・公共交通利用促進を図るため、飛鳥京苑池の復元整備事業に合わせた、新たな観光イベントの取組と、デジタル技術等を活用した効果的な広報を検討・実施
実施主体・協力主体	明日香村、奈良県
実施効果	来訪者の増加
実施期間	R5.4～

中部Bグループ

(関係市町村: 榑原市、高取町、明日香村、大淀町)

バスカルテ		1便あたり利用者数		平均乗車密度		最大乗車人員		収支率		利用者一人あたりの行政負担額	
		【基準】3人以上		【基準】2人以上		【基準】10人以上		【基準】40%以上		【基準】2,000円以下	
八木下市線	令和6年度	12.6	○	2.6	○	24	○	32.1	×	533	○
	令和5年度	12.6	○	2.6	○	28	○	33.8	×	509	○
飛鳥線A	令和6年度	14.7	○	5.2	○	23	○	64.6	○	43	○
	令和5年度	17.9	○	5.5	○	33	○	70.9	○	29	○
飛鳥線B	令和6年度	9.7	○	2.9	○	18	○	39.7	×	48	○
	令和5年度	20.0	○	2.9	○	14	○	40.8	○	53	○

:重点取組事項

住民向けの取組

取組名	住民の超高齢化への対応と公共交通による世界遺産周遊を実現する公共交通ネットワークの構築
取組内容	・超高齢化社会等社会情勢の変化、新庁舎開庁に応じた、生活に必要な移動手段の確保 ・飛鳥駅周辺を拠点として、自動運転も含めた、各観光資産・施設を周遊出来る交通体系づくり
実施主体・協力主体	明日香村、奈良県
実施効果	公共交通利用者の増加、利便性の向上
実施期間	R4.12～

取組名	住民・来訪者双方が使えるデマンド交通の運行
取組内容	・点在する世界遺産構成遺産候補、商業施設や観光施設など交通手段が乏しく移動のサービスレベルが低い地域においてデマンド乗合交通を運行
実施主体・協力主体	明日香村、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R4.12～

取組名	周辺施設と連携した利用者インセンティブ施策や駅舎等の施設の利活用の実施
取組内容	・周辺施設と連携したインセンティブ施策や、駅舎等の利活用に向けた取組を検討・実施
実施主体・協力主体	沿線市町村、近畿日本鉄道、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	飛鳥駅への路線バス乗入れの検討
取組内容	・地域の玄関口である飛鳥駅の結節点機能強化として八木下市線の乗入れを検討
実施主体・協力主体	橿原市、高取町、明日香村、大淀町、奈良交通、奈良県
実施効果	利便性の向上、安全性の向上
実施期間	H28.4～

取組名	住民向けのモデルルートの作成・展開
取組内容	・病院、買い物にて公共交通の利用を促進するため、どの時間にバスに乗り、用事を済ませ、どの時間のバスに乗れば何時に帰宅できるといった住民向けのモデルコースを作成・展開
実施主体・協力主体	沿線市町村、奈良県、奈良交通
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の利用促進
取組内容	・令和5年3月より販売を開始している自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の普及のためのPRを実施 ・コミュニティバスに活用する取組を検討・実施
実施主体・協力主体	奈良交通
実施効果	バス利用者増加、それに伴う鉄道利用者増加
実施期間	R5.3～

観光客向けの取組

取組名	観光客向けモデルルートの作成
取組内容	・国営飛鳥歴史公園を含む各観光施設等を公共交通で巡る観光モデルルートを作成・周知し、公共交通の利用者増加を図るとともに、快適な移動環境の提供を図る
実施主体・協力主体	沿線市町村、近畿日本鉄道、奈良交通、奈良県
実施効果	公共交通利用者の増加、利便性の向上
実施期間	R5.4～

取組名	「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を見据えた取組検討
取組内容	・世界遺産登録を見据え、観光客の受け入れ体制の検討および、周遊観光の検討・実施 ・域内の自動車利用増大を抑えるため、転換と明日香方面の移動円滑化を図るため、パーク＆ライド駐車場の整備を検討・実施
実施主体・協力主体	沿線市町村、交通事業者、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	鉄道・バスフリーきっぷの課題分析と今後の取組検討・実施
取組内容	・鉄道・バスフリーきっぷの利用をさらに積み増すための課題分析と今後の取組について。検討・実施
実施主体・協力主体	明日香村、奈良交通、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	新たな小型モビリティ等による周遊性の拡充
取組内容	・村内を隅々まで快適に周遊できる環境づくりの検討
実施主体・協力主体	明日香村、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

○中部Bにおける重点取組事項について

○住民の超高齢化への対応と公共交通による世界遺産周遊を実現する公共交通ネットワークの構築

重点取組事項のねらい		地域の実情に適した新しい技術も必要性に応じ採り入れた、公共交通を利用した無理のない通院や買物と、世界遺産登録を見据え、観光スポットを周遊できる公共交通ネットワークの実現		
実施効果		公共交通利用者の増加、利便性の向上		
活用する支援制度		公共交通基本計画推進支援事業		
		1年目（R5）	2年目（R6）	3年目（R7）～
実施内容		・交通事業者における中長期的な乗務員不足と地域の周遊需要に対応した、自動運転とデマンド交通の実証実験	・前年度実証結果等を踏まえた、翌年度以降明日香村及び周辺市町村で実施する施策の検討	・明日香村及び周辺市町村での施策実施
役割分担 （※1:実施主体）	奈良県	・主要観光拠点を結ぶ小型バスによる自動運転実証運行 ・住民・来訪者双方が使えるデマンド交通の実証運行の支援	・先行事例や成功事例の提供、企画に対する支援、関係者間調整	・先行事例や成功事例の提供、企画に対する支援、関係者間調整
	明日香村（、橿原市、高取町、大淀町）※1	・主要観光拠点を結ぶ小型バスによる自動運転実証運行 ・住民・来訪者双方が使えるデマンド交通の実証運行 ・近鉄飛鳥駅の拠点機能の強化（八木下市線乗入調整） ・電動三輪車（側車付き軽二輪）による観光二次交通の実証実験の実施	・前年度実証結果の交通ネットワークへのフィードバック検討 ・電動三輪車（側車付き軽二輪）による観光二次交通の導入検討 ・パークアンドライド等、明日香村及び周辺市町村（橿原市、高取町、大淀町）との調整を要する取組事項の実施に向けた検討	・パークアンドライド等、明日香村及び周辺市町村（橿原市、高取町、大淀町）との調整を要する取組事項の実施 ・ガイド付きグリーンスローモビリティの実証運行
	交通事業者	・主要観光拠点を結ぶ小型バスによる自動運転実証運行 ・住民・来訪者双方が使えるデマンド交通の実証運行 ・八木下市線の近鉄飛鳥駅前・道の駅飛鳥への乗入 ・利用データの整理・分析	・前年度実証結果の交通ネットワークへのフィードバック ・パークアンドライド等、明日香村及び周辺市町村（橿原市、高取町、大淀町）との調整を要する取組事項の実施に向けた検討	・パークアンドライド等、明日香村及び周辺市町村（橿原市、高取町、大淀町）との調整を要する取組事項の実施・協力 ・八木下市線の近鉄飛鳥駅前・道の駅飛鳥への乗入検討
関係する補助		・公共交通基本計画推進支援事業	・公共交通基本計画推進支援事業	・公共交通基本計画推進支援事業

中部Cグループ

(関係市町村：橿原市、御所市、高取町)

路線・地域の概要

●関係市町村

橿原市、御所市、高取町

●主な公共交通機関

・JR 桜井線 和歌山線

・近鉄 大阪線 南大阪線 吉野線 橿原線

・奈良交通 八木御所線

・コミュニティバス: 橿原市コミュニティバス、ひまわり号(御所市)

●主な利用データ※

・JR御所駅 乗車人員 593人/日 (R5)

・JR掖上駅 乗車人員 104人/日 (R5)

・近鉄御所駅 乗車人員 2,585人/日 (R5)

・大和八木駅 乗車人員 32,974人/日 (R5)

・橿原神宮前駅 乗車人員 17,139人/日 (R5)

・奈良交通八木御所線: 5診断指標のうち、収支率が未達成 (R2～)

※近鉄駅の場合は乗降人員を示している

●関係情報

・御所ICに隣接する地域では、奈良県と協働で自立的な地域経済構造の構築を目指した産業集積地の整備を図っている

・産業集積地を含めた御所IC付近のエリアを新たな工業区域ゾーンとして位置づけ、比較的大規模な製造業・物流業の立地を促進し、魅力的な雇用の場の創出のに向けた産業基盤の構築を図っている

・「橿原市地域公共交通計画」(R5.3月)に基づき各種施策を推進

・御所まちの銭湯を中心としたまちづくり「GOSE SENTO HOTEL」がオープン (R4.10月)

・JR御所駅に交流スペース「まちかど案内所」を整備 (R2.3月)

・和歌山線五條駅、御所駅を着地とする日帰り旅行商品「駅プラン」発売 (R6年秋)

・畝傍・金橋駅前にシェアサイクルポート設置 (R6～)

・JR西日本の月刊情報誌(イベント・グルメ・旅情報等を掲載)「西Navi」10月号に御所市を特集

・橿原市内の桜井線の3駅(香久山駅・畝傍駅・金橋駅)に格闘ゲーム「ストリートファイター」に登場するキャラクターをデザインした駅名標を掲出 (R6.12～)

●令和9年度に目標とすべき状況(主な評価指標)

・八木御所線: 診断指標5項目、計画輸送量15人以上の達成

本エリアにおける公共交通の位置付けと課題

- 【位置付け】
- 八木御所線沿線に4つの高等学校が立地している

●御所IC周辺では、産業集積地の整備を予定しており、企業立地による新たな通勤需要の発生が見込まれる
- 【課題】
- 自治体や事業者の運営努力だけでは路線の維持が難しく、地域公共交通確保維持改善事業により運行を確保・維持する必要がある

●企業立地にあわせて、公共交通の利用環境を整備する必要がある

●商業施設、病院等の利用者の大半が自家用車を利用しており、公共交通利用増に向け、移動手段の確保、各施設と連携した取組の検討が必要

●学生の公共交通利用促進増に向けどのような仕掛けを行うか

取組の方向性

- ―住民向け―

【目標】買い物・通院等、必要な用事を車がなくても便利に

●住民のニーズ把握とそのニーズに応じた交通モードの導入

●駅員が常駐しない駅を活用する取組を実施

●学生の公共交通利用促進に向けた取組の実施
- ―観光客向け―

【目標】公共交通を利用した観光のための取組実施

●滞在型観光者増に向けた観光イベントの企画・実施

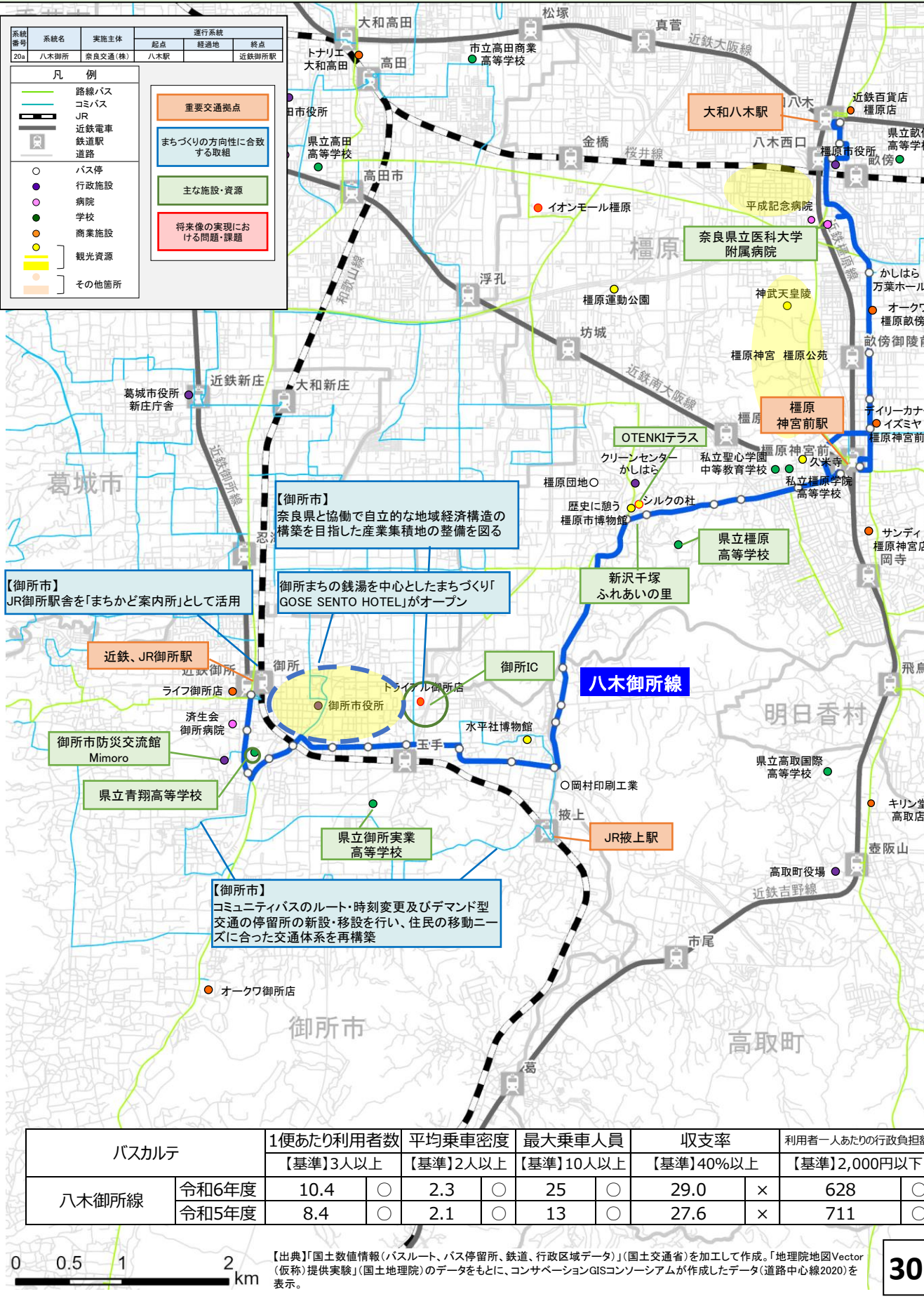
●デジタル技術活用による需要創出
- ―現在誘致している御所IC周辺企業向け―

【目標】公共交通を利用した通勤のための取組実施

●企業誘致事業と連携した公共交通利用促進の取組実施

●公共交通を利用した通勤のPR及びインセンティブ付与の検討

まちづくりの方向性(イメージ図)



住民向けの取組

取組名	近鉄・JR御所駅の交通拠点としての機能強化
取組内容	・近鉄・JR御所駅が一体となった駅前空間の整備 や御所中心市街地地区のまちづくりを進め、交通 拠点としての機能強化を検討・実施する
実施主体・協力主体	御所市、奈良県、交通事業者
実施効果	鉄道駅の交通拠点機能強化
実施期間	R5.4～

取組名	地域住民参画による移動手段の確保の検討
取組内容	・鉄道・バスによるカバー率の低い不便地区につ いて、地域住民の主体的な取り組みを支援し、住 民参画により検討を深め移動手段の確保を図る
実施主体・協力主体	橿原市、奈良県
実施効果	公共交通の利便性向上
実施期間	R5.4～

取組名	移動ニーズに応じた公共交通モードの提供
取組内容	・商業施設、病院等の利用者の移動ニーズを調査 し、ニーズに応じた公共交通モードを検討し、自家 用車から公共交通利用への転換を図る
実施主体・協力主体	橿原市、御所市、高取町、奈良県
実施効果	公共交通の利便性向上
実施期間	R4.4～

取組名	自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」 の利用促進
取組内容	・令和5年3月より販売を開始している自動継続型 金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の普及のた めのPRを実施 ・コミュニティバスに活用する取組を検討・実施
実施主体・協力主体	奈良交通、橿原市、御所市
実施効果	バス利用者増加、それに伴う鉄道利用者増加
実施期間	R5.3～

取組名	JR御所駅及び掖上駅の活用
取組内容	・JR御所駅舎を、市が管理する「まちかど案内所」 として引き続き活用 ・JR掖上駅についても同様に、駅舎改良等による 地域拠点としての活用を検討
実施主体・協力主体	御所市、奈良県
実施効果	地域公共交通の利便性の向上、地域活性化
実施期間	R6.4～

取組名	コミュニティバスデータのGTFS化に伴うオープン データ化及び住民への周知
取組内容	・令和4年度に県で整備したコミュニティバスデー タのGTFSデータ化を活用し、各種検索サイトへの データ提供や、住民へのPRの実施
実施主体・協力主体	橿原市、御所市、奈良県
実施効果	コミュニティバスの利用者増加
実施期間	R5.4～

取組名	公共交通利用促進策の実施
取組内容	・公共交通の利用促進を促す施策を検討・改善・ 実施
実施主体・協力主体	橿原市、御所市、奈良県
実施効果	公共交通利用者増
実施期間	R5.10～

取組名	停留所方式のデマンド交通の導入
取組内容	・集落が点在している市南部の公共交通手段を確 保するため、利便性の高い停留所方式のデマンド 交通を導入
実施主体・協力主体	御所市、奈良県
実施効果	公共交通の利便性向上
実施期間	(実証運行)R5.1～R7.3 （本格運行)R7.4～

観光客向けの取組

取組名	観光客向けモデルルート作成及び観光PRの実施
取組内容	・各観光施設等に公共交通で巡っていただくような モデルルートの作成 ・デジタル技術等を活用した効果的な周知方法の 検討・実施
実施主体・協力主体	橿原市、御所市、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～

取組名	公共交通と観光分野が連携した観光イベントの企 画・実施
取組内容	・滞在型観光者の増を図るため、公共交通と観光 分野が連携して観光イベントの企画・実施
実施主体・協力主体	橿原市、御所市、高取町、奈良県、交通事業者
実施効果	公共交通を利用する滞在型観光者増
実施期間	R5.4～

誘致している御所IC周辺企業向けの取組

取組名	企業誘致事業と連携した公共交通利用促進
取組内容	・企業誘致担当部局と連携し、通勤需要を取り込 めるような取組の検討・実施
実施主体・協力主体	御所市、奈良県、奈良交通
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R6.4～

中部E-1グループ

(関係市町村：大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町)

路線・地域の概要

●関係市町村

大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町

●主な公共交通機関

・JR 桜井線・和歌山線

・近鉄 橿原線 御所線 大阪線 田原本線 南大阪線

・奈良交通(高田新家線 高田イオンモール線 高田五條線)

・コミュニティバス: きぼう号(大和高田市)、れんかちゃんバス(葛城市)、広陵元気号

●主な利用データ※

・JR高田駅

乗車人員 2,068人/日(R5)

・JR金橋駅

乗車人員 605人/日(R5)

・近鉄大和高田駅

乗車人員 13,509人/日(R5)

・近鉄大和八木駅

乗車人員 32,974人/日(R5)

・近鉄高田市駅

乗車人員 6,212人/日(R5)

・近鉄尺土駅

乗車人員 4,017人/日(R5)

・近鉄忍海駅

乗車人員 1,256人/日(R5)

・近鉄箸尾駅

乗車人員 1,410人/日(R5)

・奈良交通高田新家線: 診断指標達成(R6)

・奈良交通高田イオンモール線: 診断指標達成(R6)

・奈良交通高田五條線: 診断指標達成(R6)

※近鉄駅の場合は乗降人員を示している

●関係情報

・大和高田市シビックコア周辺地区の整備(市役所新庁舎完成(R3.7月))により都市機能の集積とにぎやかな交流拠点を創出

・大和高田市のコミュニティバスについては鉄道や路線バスとの連携を図り、地域交通ネットワークの形成を推進している

・「大和高田市地域公共交通計画(R4.3月)」交通結節点となる駅前まちづくりの推進、路線バスや病院送迎バス等との連携等の検討

・広陵町地域公共交通計画策定(R4.3月)に基づく運行再編(R5.7月: 中央幹線ダイヤ・ルート及び予約型乗合バス「のーと広陵元気号」の運行開始)

・住民アンケート及びワークショップの結果に基づいた運賃設定にしている(広陵元気号、のーと広陵元気号)

・近鉄大和高田駅が市町境近くにあるため、効率的な公共交通ネットワークの検討には、市町の連携が重要

・畝傍・金橋駅前にシェアサイクルポート設置(R6～)

・橿原市内の桜井線の3駅(香久山駅・畝傍駅・金橋駅)に格闘ゲーム「ストリートファイター」に登場するキャラクターをデザインした駅名標を掲出(R6.12～)

●令和9年度に目標とすべき状況(主な評価指標)

・対象のバス路線: 診断指標5項目の達成

・JR金橋駅の利用促進施策の実施

・エリアとして公共交通の利用促進に寄与することができる施策の実施

本エリアにおける公共交通の位置付けと課題

【位置付け】

●高田新家線、高田五條線はともに通勤・通学の利用が多い

●高田3駅エリアが地域の核として機能しており、3駅エリアのアクセス手段としてバスが機能している

●バス路線の沿線にはイオンモール橿原、トナリエ大和高田、コスモプラザ等多くの施設が立地している

【課題】

●自治体や事業者の運営努力だけでは路線の維持が難しく、地域公共交通確保維持改善事業により運行を確保・維持する必要がある

●上記施設は、自家用車での利用が多いため、公共交通利用への転換を図る仕掛けが必要

●JR金橋駅は需要が大きいイオンモール橿原の最寄り駅であるものの、利用者数が一日あたり605人と少なくなっている

●バス停の待合環境の改善や、駅のバス停から各施設へ傘をささずに行けるような利用環境の改善が必要

取組の方向性

ー住民向けー

【目標】通院・買い物等、必要な用事を車がなくても便利に

●住民のニーズ把握とそのニーズに応じた交通モードの導入

●鉄道ー路線バスの乗り継ぎ利便性の向上と待合環境、利用環境の向上

●デジタル技術等を活用した新たな利用促進策の取組立案と効果的な情報発信

まちづくりの方向性(イメージ図)

系統番号	系統名	実施主体	起点	運行系統	終点
14	高田イオンモール	奈良交通(株)	イオンモール橿原	近鉄高田駅	竹取公園東
16	高田新家	奈良交通(株)	近鉄高田駅	赤部	竹取公園東
26	高田五條	奈良交通(株)	近鉄高田駅	高田市駅	忍海

凡例

路線バス

コミバス

JR

近鉄電車

鉄道駅

道路

バス停

行政施設

病院

学校

商業施設

観光資源

その他箇所

重要交通拠点

まちづくりの方向性に合致する取組

エリアとして確保すべき移動

主な施設・資源

将来像の実現における問題・課題

【出典】「国土数値情報(バスルート、バス停留所、鉄道、行政区域データ)」(国土交通省)を加工して作成。「地理院地図(Vector(仮称)提供実験)」(国土地理院)のデータをもとに、コンサベーションGISコンソーシアムが作成したデータ(道路中心線2020)を表示。

33

住民向けの取組																																
<table><tr><td>取組名</td><td>3駅エリアを核としたまちづくりとの連携</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・JR駅と近鉄駅の導線整備にあわせて、公共交通の利用促進を図る取組の検討・実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>大和高田市、奈良県、交通事業者</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通利用者数の増加</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.4～</td></tr></table>	取組名	3駅エリアを核としたまちづくりとの連携	取組内容	・JR駅と近鉄駅の導線整備にあわせて、公共交通の利用促進を図る取組の検討・実施	実施主体・協力主体	大和高田市、奈良県、交通事業者	実施効果	公共交通利用者数の増加	実施期間	R5.4～	<table><tr><td>取組名</td><td>複数の交通モード間の円滑な移動の確保ならびに待合環境の改善</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・ダイヤ調整等により複数の交通モード(鉄道・バス)などの乗り継ぎ利便性を向上させるとともに隣接施設と連携しバス停等の待合環境改善に向けた取組を検討・実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>奈良交通、沿線施設管理者、大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通の利便性向上、待合環境の向上</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.4～</td></tr></table>	取組名	複数の交通モード間の円滑な移動の確保ならびに待合環境の改善	取組内容	・ダイヤ調整等により複数の交通モード(鉄道・バス)などの乗り継ぎ利便性を向上させるとともに隣接施設と連携しバス停等の待合環境改善に向けた取組を検討・実施	実施主体・協力主体	奈良交通、沿線施設管理者、大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町	実施効果	公共交通の利便性向上、待合環境の向上	実施期間	R5.4～	<table><tr><td>取組名</td><td>沿線施設と交通事業者が連携した公共交通利用への転換</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・沿線施設(商業施設・病院施設)の利用は、自家用車利用が多く、公共交通(バス・鉄道)利用者が少ないことから、沿線施設と交通事業者が連携した公共交通利用への転換を図る取組の検討・実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>交通事業者、沿線施設管理者、大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通利用者数の増加</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.4～</td></tr></table>	取組名	沿線施設と交通事業者が連携した公共交通利用への転換	取組内容	・沿線施設(商業施設・病院施設)の利用は、自家用車利用が多く、公共交通(バス・鉄道)利用者が少ないことから、沿線施設と交通事業者が連携した公共交通利用への転換を図る取組の検討・実施	実施主体・協力主体	交通事業者、沿線施設管理者、大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町	実施効果	公共交通利用者数の増加	実施期間	R5.4～
取組名	3駅エリアを核としたまちづくりとの連携																															
取組内容	・JR駅と近鉄駅の導線整備にあわせて、公共交通の利用促進を図る取組の検討・実施																															
実施主体・協力主体	大和高田市、奈良県、交通事業者																															
実施効果	公共交通利用者数の増加																															
実施期間	R5.4～																															
取組名	複数の交通モード間の円滑な移動の確保ならびに待合環境の改善																															
取組内容	・ダイヤ調整等により複数の交通モード(鉄道・バス)などの乗り継ぎ利便性を向上させるとともに隣接施設と連携しバス停等の待合環境改善に向けた取組を検討・実施																															
実施主体・協力主体	奈良交通、沿線施設管理者、大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町																															
実施効果	公共交通の利便性向上、待合環境の向上																															
実施期間	R5.4～																															
取組名	沿線施設と交通事業者が連携した公共交通利用への転換																															
取組内容	・沿線施設(商業施設・病院施設)の利用は、自家用車利用が多く、公共交通(バス・鉄道)利用者が少ないことから、沿線施設と交通事業者が連携した公共交通利用への転換を図る取組の検討・実施																															
実施主体・協力主体	交通事業者、沿線施設管理者、大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町																															
実施効果	公共交通利用者数の増加																															
実施期間	R5.4～																															
<table><tr><td>取組名</td><td>通勤・通学需要の取込</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・通学や通勤時に自家用車を利用している層を公共交通利用に取り込むための取組や多様な交通モードを検討・実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>大和高田市、葛城市、広陵町、奈良県、交通事業者</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通利用者数の増加</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.4～</td></tr></table>	取組名	通勤・通学需要の取込	取組内容	・通学や通勤時に自家用車を利用している層を公共交通利用に取り込むための取組や多様な交通モードを検討・実施	実施主体・協力主体	大和高田市、葛城市、広陵町、奈良県、交通事業者	実施効果	公共交通利用者数の増加	実施期間	R5.4～	<table><tr><td>取組名</td><td>デジタル技術の活用及び、デジタル技術の使い方の講座等の実施</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上を図る取組を検討・実施するとともに、デジタル技術に慣れていない人へのデジタル技術活用方法の周知方法を検討・実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町、奈良県</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通利用者数の増加</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.4～</td></tr></table>	取組名	デジタル技術の活用及び、デジタル技術の使い方の講座等の実施	取組内容	・デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上を図る取組を検討・実施するとともに、デジタル技術に慣れていない人へのデジタル技術活用方法の周知方法を検討・実施	実施主体・協力主体	大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町、奈良県	実施効果	公共交通利用者数の増加	実施期間	R5.4～	<table><tr><td>取組名</td><td>自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の利用促進</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・令和5年3月より販売を開始している自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の普及のためのPRを実施 ・コミュニティバスに活用する取組を検討・実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>奈良交通</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>バス利用者増加、それに伴う鉄道利用者増加</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.3～</td></tr></table>	取組名	自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の利用促進	取組内容	・令和5年3月より販売を開始している自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の普及のためのPRを実施 ・コミュニティバスに活用する取組を検討・実施	実施主体・協力主体	奈良交通	実施効果	バス利用者増加、それに伴う鉄道利用者増加	実施期間	R5.3～
取組名	通勤・通学需要の取込																															
取組内容	・通学や通勤時に自家用車を利用している層を公共交通利用に取り込むための取組や多様な交通モードを検討・実施																															
実施主体・協力主体	大和高田市、葛城市、広陵町、奈良県、交通事業者																															
実施効果	公共交通利用者数の増加																															
実施期間	R5.4～																															
取組名	デジタル技術の活用及び、デジタル技術の使い方の講座等の実施																															
取組内容	・デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上を図る取組を検討・実施するとともに、デジタル技術に慣れていない人へのデジタル技術活用方法の周知方法を検討・実施																															
実施主体・協力主体	大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町、奈良県																															
実施効果	公共交通利用者数の増加																															
実施期間	R5.4～																															
取組名	自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の利用促進																															
取組内容	・令和5年3月より販売を開始している自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の普及のためのPRを実施 ・コミュニティバスに活用する取組を検討・実施																															
実施主体・協力主体	奈良交通																															
実施効果	バス利用者増加、それに伴う鉄道利用者増加																															
実施期間	R5.3～																															
<table><tr><td>取組名</td><td>地域住民参画による移動手段の確保の検討</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・鉄道・バスによるカバー率の低い不便地区について、地域住民の主体的な取り組みを支援し、住民参画により検討を深め移動手段の確保を図る</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>橿原市、奈良県</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通の利便性向上</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.4～</td></tr></table>	取組名	地域住民参画による移動手段の確保の検討	取組内容	・鉄道・バスによるカバー率の低い不便地区について、地域住民の主体的な取り組みを支援し、住民参画により検討を深め移動手段の確保を図る	実施主体・協力主体	橿原市、奈良県	実施効果	公共交通の利便性向上	実施期間	R5.4～	<table><tr><td>取組名</td><td>コミュニティバスデータのGTFS化に伴うオープンデータ化及び住民への周知</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・令和4年度に県で整備したコミュニティバスデータのGTFSデータ化を活用し、各種検索サイトへのデータ提供や、住民へのPRの実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町、奈良県</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>コミュニティバスの利用者増加</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.4～</td></tr></table>	取組名	コミュニティバスデータのGTFS化に伴うオープンデータ化及び住民への周知	取組内容	・令和4年度に県で整備したコミュニティバスデータのGTFSデータ化を活用し、各種検索サイトへのデータ提供や、住民へのPRの実施	実施主体・協力主体	大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町、奈良県	実施効果	コミュニティバスの利用者増加	実施期間	R5.4～	<table><tr><td>取組名</td><td>バスロケーションシステムの構築</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・現在使用しているバスロケーションシステムがサービス終了するため、新たに構築を行う。</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>葛城市、交通事業者、県</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通の利便性向上</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R7.4～</td></tr></table>	取組名	バスロケーションシステムの構築	取組内容	・現在使用しているバスロケーションシステムがサービス終了するため、新たに構築を行う。	実施主体・協力主体	葛城市、交通事業者、県	実施効果	公共交通の利便性向上	実施期間	R7.4～
取組名	地域住民参画による移動手段の確保の検討																															
取組内容	・鉄道・バスによるカバー率の低い不便地区について、地域住民の主体的な取り組みを支援し、住民参画により検討を深め移動手段の確保を図る																															
実施主体・協力主体	橿原市、奈良県																															
実施効果	公共交通の利便性向上																															
実施期間	R5.4～																															
取組名	コミュニティバスデータのGTFS化に伴うオープンデータ化及び住民への周知																															
取組内容	・令和4年度に県で整備したコミュニティバスデータのGTFSデータ化を活用し、各種検索サイトへのデータ提供や、住民へのPRの実施																															
実施主体・協力主体	大和高田市、橿原市、葛城市、広陵町、奈良県																															
実施効果	コミュニティバスの利用者増加																															
実施期間	R5.4～																															
取組名	バスロケーションシステムの構築																															
取組内容	・現在使用しているバスロケーションシステムがサービス終了するため、新たに構築を行う。																															
実施主体・協力主体	葛城市、交通事業者、県																															
実施効果	公共交通の利便性向上																															
実施期間	R7.4～																															
<table><tr><td>取組名</td><td>バス停環境の改善</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・交通結節点となるバス停環境(上屋・ベンチの整備、情報発信拠点としての整備等)の改善を検討・実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>広陵町、県</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通利便性の向上</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R6.4～</td></tr></table>	取組名	バス停環境の改善	取組内容	・交通結節点となるバス停環境(上屋・ベンチの整備、情報発信拠点としての整備等)の改善を検討・実施	実施主体・協力主体	広陵町、県	実施効果	公共交通利便性の向上	実施期間	R6.4～	<table><tr><td>取組名</td><td>近鉄大和高田駅改札前にデジタルサイネージの設置検討</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・奈良交通バス、大和高田市・広陵町のコミバスが乗り入れる近鉄大和高田駅付近にデジタルサイネージ設置を検討・実施</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>大和高田市、広陵町、県、奈良交通、近鉄</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通利便性の向上</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.8～</td></tr></table>	取組名	近鉄大和高田駅改札前にデジタルサイネージの設置検討	取組内容	・奈良交通バス、大和高田市・広陵町のコミバスが乗り入れる近鉄大和高田駅付近にデジタルサイネージ設置を検討・実施	実施主体・協力主体	大和高田市、広陵町、県、奈良交通、近鉄	実施効果	公共交通利便性の向上	実施期間	R5.8～											
取組名	バス停環境の改善																															
取組内容	・交通結節点となるバス停環境(上屋・ベンチの整備、情報発信拠点としての整備等)の改善を検討・実施																															
実施主体・協力主体	広陵町、県																															
実施効果	公共交通利便性の向上																															
実施期間	R6.4～																															
取組名	近鉄大和高田駅改札前にデジタルサイネージの設置検討																															
取組内容	・奈良交通バス、大和高田市・広陵町のコミバスが乗り入れる近鉄大和高田駅付近にデジタルサイネージ設置を検討・実施																															
実施主体・協力主体	大和高田市、広陵町、県、奈良交通、近鉄																															
実施効果	公共交通利便性の向上																															
実施期間	R5.8～																															
<table><tr><td>取組名</td><td>広陵元気号の再編に伴う施設設備と広陵町版地域公共交通MaaSの構築</td></tr><tr><td>取組内容</td><td>・広陵元気号の運行再編に伴う利用環境整備(標柱改修・乗降場所サイン設置・パンフレット作成・運行データ作成)ならびに広陵町版地域公共交通MaaS構築により、住民の移動ニーズに応じた公共交通を提供・マイナンバーカードと連携したシステム導入の検討</td></tr><tr><td>実施主体・協力主体</td><td>広陵町、奈良県</td></tr><tr><td>実施効果</td><td>公共交通利便性の向上、利用者数の増加</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>R5.7～</td></tr></table>	取組名	広陵元気号の再編に伴う施設設備と広陵町版地域公共交通MaaSの構築	取組内容	・広陵元気号の運行再編に伴う利用環境整備(標柱改修・乗降場所サイン設置・パンフレット作成・運行データ作成)ならびに広陵町版地域公共交通MaaS構築により、住民の移動ニーズに応じた公共交通を提供・マイナンバーカードと連携したシステム導入の検討	実施主体・協力主体	広陵町、奈良県	実施効果	公共交通利便性の向上、利用者数の増加	実施期間	R5.7～																						
取組名	広陵元気号の再編に伴う施設設備と広陵町版地域公共交通MaaSの構築																															
取組内容	・広陵元気号の運行再編に伴う利用環境整備(標柱改修・乗降場所サイン設置・パンフレット作成・運行データ作成)ならびに広陵町版地域公共交通MaaS構築により、住民の移動ニーズに応じた公共交通を提供・マイナンバーカードと連携したシステム導入の検討																															
実施主体・協力主体	広陵町、奈良県																															
実施効果	公共交通利便性の向上、利用者数の増加																															
実施期間	R5.7～																															

34

中部E-2グループ

(関係市町村: 大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市)

路線・地域の概要

●関係市町村

大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市

●主な公共交通機関

- ・JR 和歌山線 桜井線(万葉まほろば線)
- ・近鉄 橿原線 南大阪線 大阪線 御所線
- ・奈良交通(八木五條線 高田五條線 八木新宮線)
- ・コミュニティバス:きぼう号(大和高田市)、橿原市コミュニティバス、五條市コミュニティバス、ひまわり号(御所市)、れんかちゃんバス(葛城市)

●主な利用データ※

- ・JR高田駅 乗車人員 2,068人/日(R5)
- ・JR五条駅 乗車人員 972人/日(R5)
- ・近鉄二上山駅 乗車人員 1,926人/日(R5)
- ・近鉄大和高田駅 乗車人員 13,509人/日(R5)
- ・近鉄大和八木駅 乗車人員 32,974人/日(R5)
- ・近鉄高田市駅 乗車人員 6,212人/日(R5)
- ・近鉄忍海駅 乗車人員 1,256人/日(R5)
- ・奈良交通高田五條線:5診断指標のうち、収支率が未達成

※近鉄駅の場合は乗降人員を示している

●関係情報

- ・八木新宮線は高速道路を使わない路線では日本一の走行距離
- ・「橿原市地域公共交通計画(R5.3月)」に基づき各種施策を推進
- ・御所市北部と南部エリアにおいて、令和7年4月からコミュニティバスとデマンド交通の本格運行を開始
- ・「五條市地域公共交通計画(第2次ゴーちゃん交通計画)(R4.3月)」に基づき検討を実施
- ・「大和高田市地域公共交通計画(R4.3月)」交通結節点となる駅前まちづくりの推進、路線バスや病院送迎バス等との連携等の検討
- ・「葛城市地域公共交通計画」を令和3年度に策定し、コミュニティバス等の再編に向け、新たな実証運行計画について検討を実施
- ・和歌山線五條駅、御所駅を着地とする日帰り旅行商品「駅プラン」発売(R6年秋)
- ・JR西日本の月刊情報誌(イベント・グルメ・旅情報等を掲載)「西Navi」10月号に御所市を特集
- ・高野山・吉野世界遺産登録20周年記念デジタルきっぷ発売 ※近鉄、南海、JR西日本(R6.7月～12月)

●令和9年度に目標とすべき状況(主な評価指標)

- ・高田五條線、八木新宮線:診断指標5項目の達成

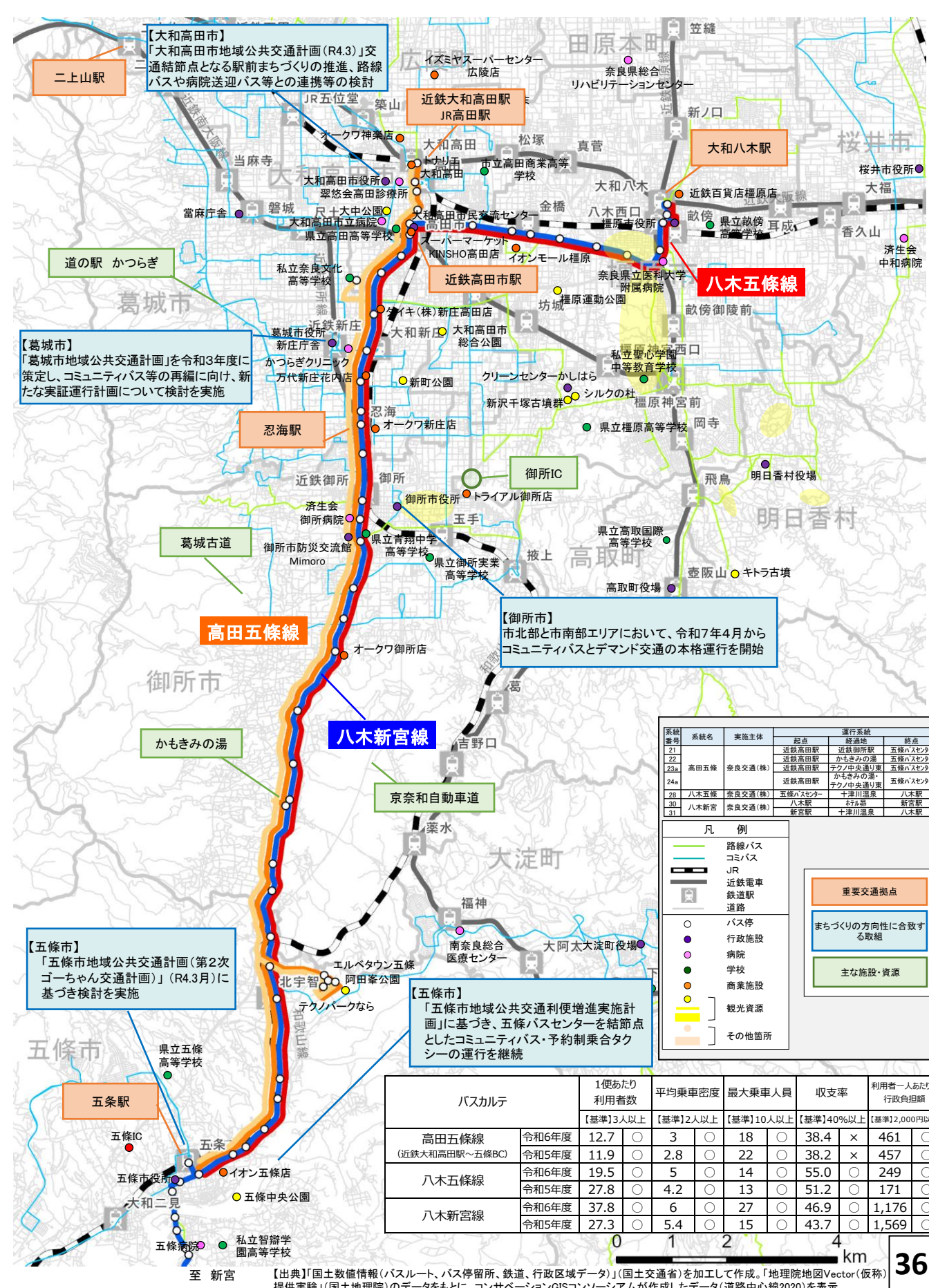
本エリアにおける公共交通の位置付けと課題

- 【位置付け】
- 御所IC周辺では産業施設の立地誘導を検討している
 - 当該3路線は、買い物、通勤・通学、通院利用の他、観光、レジャーの目的で利用されている
 - 沿線近辺には、ハイキングコースとなっている葛城の道やかもきみの湯などが点在している
- 【課題】
- 自治体や事業者の運営努力だけでは路線の維持が難しく、地域公共交通確保維持改善事業により運行を確保・維持する必要がある
 - 通勤・通学以外の利用者増に向け、潜在需要の取込と新たな交通需要を見つけることが必要
 - 企業立地にあわせて、公共交通の利用環境を整備するか
 - 公共交通利用増に向け、宿泊施設や温泉施設と連携した取組が必要

取組の方向性

- ー住民向けー
- 【目標】買い物・通院等、必要な用事を車がなくても便利に
- 住民のニーズ把握とそのニーズに応じた交通モードの導入
 - 近鉄御所駅移設に併せた交通結節点の機能向上
 - 学生の公共交通利用促進に向けた取組の実施
- ー観光客向けー
- 【目標】公共交通を利用した観光のための取組実施
- 公共交通を利用した観光モデルルートの立案・周知
 - 既存のコミュニティバスと周辺施設が連携したにぎわい創出の取組検討
- ー現在誘致している御所IC周辺企業向けー
- 【目標】公共交通を利用した通勤のための取組実施
- 企業誘致事業と連携した公共交通利用者拡大に向けた仕掛けの検討
 - 公共交通を利用した通勤のPR及びピンセンティブ付与の検討

まちづくりの方向性(イメージ図)



バスカルテ		1便あたり 利用者数	平均乗車密度	最大乗車人員	収支率	利用者一人あたりの 行政負担額					
		【基準】3人以上	【基準】2人以上	【基準】10人以上	【基準】40%以上	【基準】2,000円以下					
高田五條線 (近鉄大和高田駅～五條BC)	令和6年度	12.7	○	3	○	18	○	38.4	×	461	○
	令和5年度	11.9	○	2.8	○	22	○	38.2	×	457	○
八木五條線	令和6年度	19.5	○	5	○	14	○	55.0	○	249	○
	令和5年度	27.8	○	4.2	○	13	○	51.2	○	171	○
八木新宮線	令和6年度	37.8	○	6	○	27	○	46.9	○	1,176	○
	令和5年度	27.3	○	5.4	○	15	○	43.7	○	1,569	○

住民向けの取組	
取組名	市コミュニティバス等の運賃負担軽減の取組実施
取組内容	・市コミュニティバスの利用状況等を鑑み、利用者負担額を200円から100円にするなど、見直しを行い、利用者の運賃負担の軽減を実施する。
実施主体・協力主体	五條市、奈良県
実施効果	公共交通の運賃負担の軽減
実施期間	R6.4～
取組名	地域住民参画による移動手段の確保の検討
取組内容	・鉄道・バスによるカバー率の低い不便地区について、地域住民の主体的な取り組みを支援し、住民参画により検討を深め移動手段の確保を図る
実施主体・協力主体	橿原市、奈良県
実施効果	公共交通の利便性向上
実施期間	R5.4～
取組名	住民向けのワークショップを踏まえての公共交通網のさらなる改善の実施
取組内容	令和6年度移動に関する困りごと等に関するワークショップ(意見交換会)を市内各地区で実施。ワークショップの内容を踏まえ、住民と一体的に公共交通の課題を解決することに取り組む。
実施主体・協力主体	五條市、県
実施効果	公共交通の利便性向上、公共交通利用者数の増加
実施期間	R7.4～
取組名	移動ニーズに応じた公共交通モードの提供
取組内容	・住民の移動ニーズを調査し、ニーズに応じた公共交通モードを検討し、自家用車から公共交通利用への転換を図る
実施主体・協力主体	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、奈良県
実施効果	公共交通の利便性向上
実施期間	R4.4～
取組名	停留所方式のデマンド交通の導入
取組内容	・集落が点在している市南部の公共交通手段を確保するため、利便性の高い停留所方式のデマンド交通を導入
実施主体・協力主体	御所市、奈良県
実施効果	公共交通の利便性向上
実施期間	(実証運行)R5.1～R7.3 (本格運行)R7.4～
取組名	近鉄・JR御所駅の交通拠点としての機能強化
取組内容	・近鉄・JR御所駅が一体となった駅前空間の整備や御所中心市街地地区のまちづくりを進め、交通拠点としての機能強化を検討・実施する
実施主体・協力主体	御所市、奈良県、交通事業者
実施効果	鉄道駅の交通拠点機能強化
実施期間	R5.4～
取組名	コミュニティバスデータのGTFS化に伴うオープンデータ化及び住民への周知
取組内容	・令和4年度に県で整備したコミュニティバスデータのGTFSデータ化を活用し、各種検索サイトへのデータ提供や、住民へのPRの実施
実施主体・協力主体	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、奈良県
実施効果	コミュニティバスの利用者増加
実施期間	R5.4～
取組名	自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の利用促進
取組内容	・令和5年3月より販売を開始している自動継続型金額式ICカード定期券「CI-CA plus」の普及のためのPRを実施 ・コミュニティバスに活用する取組を検討・実施
実施主体・協力主体	奈良交通
実施効果	バス利用者増加、それに伴う鉄道利用者増加
実施期間	R5.3～
取組名	中心市街地地区のまちづくりの検討
取組内容	イオン五條店、五條バスセンターを含めたの中心市街地のまちづくりについて、地域の活性化やにぎわいの創出を目指し、実施主体が相互に協力しながら検討を進める
実施主体・協力主体	五條市、奈良交通、商業施設、南都銀行
実施効果	公共交通の利便性向上、公共交通利用者数の増加
実施期間	R4.12～

取組名	五條市利便増進実施計画に基づくコミュニティバス等の運行継続
取組内容	・「五條市地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、五條バスセンターを結節点としたコミュニティバス・予約制乗合タクシーの運行を継続
実施主体・協力主体	五條市、奈良交通、五條二見交通、野原タクシー(五條市内タクシー会社)、奈良県、国
実施効果	公共交通の利便性向上、公共交通利用者数の増加
実施期間	R4.9～
誘致している御所IC周辺企業向けの取組	
取組名	企業誘致事業と連携した公共交通利用促進
取組内容	・企業誘致担当部局と連携し、通勤需要を取り込めるような取組の検討・実施
実施主体・協力主体	奈良県、御所市、奈良交通
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R6.4～
観光客向けの取組	
取組名	観光客向けモデルルートの作成・展開
取組内容	・各観光施設等に公共交通で巡っていただくようなモデルルートの作成・展開
実施主体・協力主体	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、奈良県
実施効果	公共交通利用者数の増加
実施期間	R5.4～
取組名	既存のコミュニティバスと周辺施設が連携した観光イベントの企画・実施
取組内容	・滞在型観光者の増を図るため、コミュニティバスと周辺施設が連携して観光イベントの企画・実施
実施主体・協力主体	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、奈良県、奈良交通
実施効果	公共交通を利用する滞在型観光者増
実施期間	R5.4～